



## 平成22年11月期 第2四半期決算短信

平成22年7月14日

上場会社名 株式会社 キヤンドウ

上場取引所 東

コード番号 2698 URL <http://www.cando-web.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 城戸 博司

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 次長

(氏名) 古山 利之

四半期報告書提出予定日 平成22年7月14日

配当支払開始予定日

TEL 03-5944-4112

平成22年8月25日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年11月期第2四半期の連結業績(平成21年12月1日～平成22年5月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年11月期第2四半期	31,814	△1.6	568	△1.0	654	5.6	212	26.1
21年11月期第2四半期	32,330	—	574	—	619	—	168	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年11月期第2四半期	1,359.45	—
21年11月期第2四半期	1,063.28	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年11月期第2四半期	22,409	8,287	37.0	53,052.53
21年11月期	21,722	8,154	37.5	52,200.89

(参考) 自己資本 22年11月期第2四半期 8,287百万円 21年11月期 8,154百万円

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年11月期	—	500.00	—	500.00	1,000.00
22年11月期	—	500.00	—	—	—
22年11月期 (予想)	—	—	—	500.00	1,000.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成22年11月期の連結業績予想(平成21年12月1日～平成22年11月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	64,314	2.4	1,091	36.1	1,218	43.5	405	193.1	2,594.72

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年11月期第2四半期 159,202株 21年11月期 159,202株

② 期末自己株式数 22年11月期第2四半期 2,993株 21年11月期 2,993株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年11月期第2四半期 156,209株 21年11月期第2四半期 158,423株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、先行きの不透明感は弱まってきておりますが、雇用・所得環境が依然として厳しいこともあり、個人消費が本格的に回復するかについてはなお予断を許さない状況にあります。小売業界におきましては、消費者の低価格路線・買控えが続く、厳しい状況となりました。

このような状況のなかで当社におきましては、前連結会計年度に導入した各本部制の整備を推進し、経営会議による関連各部の課題共有・実践・改善の徹底、職務権限・決裁権限の見直しなど、現状把握から検証・判断・実行までを迅速に行うスキームを作成、実践してまいりました。

当第2四半期連結累計期間におきましては、全社売上高は前年を若干下回る水準ながらほぼ横ばいで推移いたしました。当第2四半期連結累計期間の新規出店は50店舗、退店26店舗、当第2四半期連結累計期間末の店舗数は844店舗となり、ほぼ予定どおりとなりました。売上総利益率は計画並、販売費及び一般管理費、営業外収益費用、特別損益も概ね想定どおりです。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は売上高318億14百万円、営業利益5億68百万円、経常利益6億54百万円、四半期純利益2億12百万円となりました。売上高の構成は、直営店売上高280億47百万円（構成比率88.2%、前年同期比98.9%）、F C店売上高36億59百万円（構成比率11.5%、前年同期比94.6%）、その他売上高1億7百万円（構成比率0.3%、前年同期比95.8%）であります。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

#### (1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結累計期間末の連結財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産は6億86百万円増加し224億9百万円、また負債は5億53百万円増加し141億21百万円となりました。純資産は前連結会計年度末と比較して1億33百万円増加し82億87百万円となり、自己資本比率は37.0%となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により9億76百万円増加、投資活動により7億95百万円減少、財務活動により8億27百万円増加し、期末残高18億82百万円と前連結会計年度末と比較して10億14百万円増加となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により、増加した資金は9億76百万円。

主な内訳は、税金等調整前当期純利益5億89百万円に対して、未収入金の減少1億36百万円、たな卸資産の減少3億14百万円が加算項目、仕入債務の減少3億75百万円、未払金の減少38百万円が減算項目となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は7億95百万円。

主な内訳は、新規出店及び既存店改装による有形固定資産の取得支出6億58百万円等であります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は8億27百万円。

主な内訳は、短期借入金の返済による支出8億円、長期借入による収入20億円等であります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績動向並びに今後の見通し等を勘案し、平成21年11月期の決算短信で公表しました平成22年11月期（平成21年12月1日～平成22年11月30日）の通期連結業績予想を以下の通り修正しております。

なお、詳細につきましては、平成22年7月14日に公表しております「第2四半期業績予想との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

（通期）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想（A）	百万円 68,292	百万円 1,270	百万円 1,360	百万円 522	円 銭 3,347 58
今回修正予想（B）	64,314	1,091	1,218	405	2,594 72
増減額（B－A）	△3,977	△179	△142	△117	－
増減率（％）	△5.8	△14.1	△10.5	△22.5	－
前期実績	62,816	801	848	138	882 25

### 4. その他

#### （1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

当第2四半期連結累計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

#### （2）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### ①固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

##### ②税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

#### （3）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

前第2四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「デリバティブ評価益」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「デリバティブ評価益」は12,076千円であります。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,887,354	872,767
受取手形及び売掛金	370,728	374,479
商品	6,487,845	6,798,679
未収入金	1,766,405	1,902,708
その他	443,851	463,599
貸倒引当金	△18,193	△1,653
流動資産合計	10,937,992	10,410,581
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,193,418	3,100,723
その他(純額)	2,038,897	2,020,023
有形固定資産合計	5,232,315	5,120,747
無形固定資産	107,317	94,829
投資その他の資産		
敷金及び保証金	4,570,763	4,512,585
その他	1,671,917	1,599,517
貸倒引当金	△111,221	△16,037
投資その他の資産合計	6,131,460	6,096,066
固定資産合計	11,471,093	11,311,642
資産合計	22,409,085	21,722,224
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,590,851	7,963,519
短期借入金	—	800,000
1年内返済予定の長期借入金	909,600	241,200
未払法人税等	426,329	237,611
その他	1,408,920	1,671,039
流動負債合計	10,335,701	10,913,370
固定負債		
長期借入金	1,696,600	597,000
退職給付引当金	377,546	333,779
負ののれん	647,463	666,506
その他	1,064,490	1,057,317
固定負債合計	3,786,100	2,654,604
負債合計	14,121,802	13,567,974

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,718,759	2,718,759
資本剰余金	2,756,129	2,756,129
利益剰余金	3,111,603	2,977,349
自己株式	△277,017	△277,017
株主資本合計	8,309,474	8,175,221
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,767	1,423
為替換算調整勘定	△20,424	△22,395
評価・換算差額等合計	△22,191	△20,972
純資産合計	8,287,283	8,154,249
負債純資産合計	22,409,085	21,722,224

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)
売上高	32,330,218	31,814,138
売上原価	21,024,467	20,303,651
売上総利益	11,305,750	11,510,487
販売費及び一般管理費	10,731,450	10,942,140
営業利益	574,300	568,346
営業外収益		
受取事務手数料	36,003	37,661
デリバティブ評価益	—	22,926
負ののれん償却額	19,043	28,770
その他	20,313	17,806
営業外収益合計	75,360	107,166
営業外費用		
支払利息	17,873	16,884
雑損失	10,224	3,979
その他	1,877	—
営業外費用合計	29,975	20,863
経常利益	619,685	654,649
特別利益		
受取補償金	45,914	72,011
前期損益修正益	17,848	—
その他	7,039	—
特別利益合計	70,802	72,011
特別損失		
固定資産除却損	107,780	71,510
減損損失	65,018	64,268
その他	2,602	1,392
特別損失合計	175,402	137,171
税金等調整前四半期純利益	515,085	589,489
法人税等	346,636	377,131
四半期純利益	168,448	212,357

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	515,085	589,489
減価償却費	296,604	380,159
減損損失	65,018	64,268
負ののれん償却額	△19,043	△28,770
長期前払費用償却額	15,299	17,381
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11,958	111,723
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	26,562	43,767
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,908	—
受取利息及び受取配当金	△1,867	△1,522
支払利息	17,873	16,884
デリバティブ評価損益 (△は益)	△12,076	△22,926
為替差損益 (△は益)	△453	△3,194
固定資産除却損	59,648	41,279
固定資産売却損益 (△は益)	1,697	—
長期前払費用償却額 (特別損失)	256	1,392
売上債権の増減額 (△は増加)	19,564	3,750
たな卸資産の増減額 (△は増加)	299,307	314,696
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,134,242	△375,920
未収入金の増減額 (△は増加)	89,819	136,166
未払金の増減額 (△は減少)	△189,594	△38,869
その他の資産の増減額 (△は増加)	148,574	△25,371
その他の負債の増減額 (△は減少)	31,018	△65,869
小計	213,188	1,158,515
利息及び配当金の受取額	295	201
利息の支払額	△17,873	△8,840
法人税等の還付額	836	1,090
法人税等の支払額	△329,044	△174,833
営業活動によるキャッシュ・フロー	△132,596	976,132
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	8,016	—
有形固定資産の取得による支出	△367,206	△658,632
無形固定資産の取得による支出	△7,027	△28,403
投資有価証券の売却による収入	1,989	—
貸付けによる支出	—	△2,000
貸付金の回収による収入	2,878	3,778
長期前払費用の取得による支出	△11,910	△11,911
出資金の払込による支出	—	△1,089
出資金の回収による収入	40	—
敷金及び保証金の差入による支出	△148,554	△201,983

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)
敷金及び保証金の回収による収入	38,263	104,819
投資活動によるキャッシュ・フロー	△483,510	△795,423
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△800,000
長期借入れによる収入	—	2,000,000
長期借入金の返済による支出	△120,600	△232,000
セール・アンド・リースバック取引による収入	727,833	—
リース債務の返済による支出	△308,301	△61,743
自己株式の取得による支出	△277,017	—
配当金の支払額	△78,942	△78,756
財務活動によるキャッシュ・フロー	△57,027	827,499
現金及び現金同等物に係る換算差額	329	6,367
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△672,805	1,014,576
現金及び現金同等物の期首残高	4,223,483	867,712
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,550,678	1,882,289

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年5月31日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成20年12月1日至平成21年5月31日)

当社及び連結子会社の事業は、日用雑貨及び加工食品の小売店舗チェーン展開を主たる目的とした単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、該当事項はありません。

[所在地別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年5月31日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成20年12月1日至平成21年5月31日)

全セグメントの売上高の合計を占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

当第2四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年5月31日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成20年12月1日至平成21年5月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 6. その他の情報

該当事項はありません。